

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03600

研究課題名(和文) 制度環境における企業の戦略的対応と組織間関係構築に関する研究

研究課題名(英文) A study in strategic response and interorganizational relations in institutional environments

研究代表者

山倉 健嗣 (yamakura, kenshi)

大妻女子大学・社会情報学部・教授

研究者番号：90126384

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：制度環境において、企業が戦略的に対応し、組織間関係を構築するのにかについて明らかにしている。組織論特に新制度理論の成果をもとに、制度企業家、埋め込まれたエージェンシー、制度的対応などの考え方により、制度環境に対応する戦略・組織・組織間関係のモデルを構築した。企業とステイクホルダーとのパワーや信頼とともに、組織内要因として、部門間パワー、対境担当者のポジションとパワー、トップのリーダーシップが影響を与えることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study deals with strategic responses and interorganization relation in institutional environments. We study new institutional theory critically. Core concepts are institutional entrepreneurship, embedded agency, institutional responses. It examines a model of strategy-organization-interorganization relation in institutional environments. Factors of response in institutional environments are interorganizational power and trust, interdepartmental power, position of boundary personnel, top leadership.

研究分野：経営学

キーワード：経営組織 組織間関係 制度環境 変革

1. 研究開始当初の背景

- (1) 企業が変化する環境にいかに対応するのは理論的に実践的に重要な課題である。従来の研究では競争環境や市場環境への対応は研究されてきたが、法制度やそれに準じた規則などの制度環境への対応は本格的に取り上げられることはなかった。経営学では企業と社会についての一環として、取り上げられてきたが、経営戦略論や組織論として展開されることは少なかった。
- (2) 規制の観点から取り上げられたさいに、企業は規制される者、政策に影響される者として、それらに従属する存在として取り上げられてきた。そこで企業がいかに規制環境に主体的に対応したのかを取り上げる必要がある。企業と規制環境との相互関係に焦点を当てた研究が求められている。
- (3) こうした課題について近年新たな展開を見せている組織の新制度論に注目する必要がある。企業は制度環境に行動が制約されるとともに、能動的に制度環境に影響を与える戦略対応をとると考えている。企業がとる選択肢には受動的に従う黙従だけでなく、妥協・回避・拒否・操作がある。そのどれが選択されるのかは極めて重要である。その選択はいかなる要因によるのかについては取り上げられることは少なかった。
- (4) 企業の制度環境に対する対応が制度圧力とともに組織的要因にも注目する必要がある。組織論の成果を積極的に取り入れる必要もある。
- (5) 制度変化が利害の異なるステイクホルダー間の対立と解決の場とすれば、山倉やヘラーが研究してきた組織間関係論・提携論の従来までの成果を活用することもできる。
- (6) 法制度の変更、規制緩和などの制度環境の変化に対して企業がいかに対応するのかが重要であり、制度環境という状況において戦略・組織・組織間関係の相互関係を解明する意味は極めて大きい。

2. 研究の目的

- (1) 本研究の目的は制度環境に対し、企業が戦略的に対応し、政府を含むステイクホルダーとの関係を理論的に実証的に明らかにすることである。制度環境に対応する戦略・組織・組織間関係の統合モデルの構築を目指している。

- (2) 従来の研究とは異なり、企業は決して制度環境に従うだけでなく、能動的に制度環境に働きかける主体としてとらえ、企業と制度環境（監督官庁を含む）との相互関係を明らかにすることを目指している。
- (3) 経済学や政治学の成果を批判的に摂取するとともに、経営戦略論・組織論の成果を十分に斟酌し、制度環境における企業の戦略的対応モデルを構築する。制度環境及びその変化に対し、企業がいかに対応していくのか、企業をめぐる内外の主体を組み込んだモデルの構築をめざす。
- (4) 組織論の新制度論に注目し、制度への戦略的対応についての研究をサーベイし、その研究成果の適用を検討する。制度理論で展開されてきた制度的企業家、埋め込まれてきたエージェンシー、制度的対応、制度ロジックなどについての批判的検討を行い、具体的事例についての適用を行う。
- (5) 制度環境への対応を実証的に明らかにするために、規制が強いといわれている業界に注目する。業界の特性、業界に係わる法制度により、運輸業界、飲料業界、介護サービス業界などに注目し、現存の法制度に対する対応、制度の変更に対する企業及び業界の対応について、公刊されている資料やインタビューを通じて明らかにする。業界における重要な出来事に注目し、その過程を追跡し、関係者間の関係を時系列的に明らかにする。
- (6) 理論的な検討と事例に基づき、制度環境に対応する実践的モデルの構築を目指す。

3. 研究の方法

- (1) 本研究目的を達成するために、企業環境への企業の対応に関する既存研究についての文献サーベイを行う。経営戦略論、組織論、組織間関係論だけでなく、経済学、社会学についての文献について批判的検討を行う。運輸業界、飲料業界、看護サービス業界についての調査を行う。
- (2) 制度環境と組織間関係を主として研究するグループと制度環境と変革を研究するグループに分けて研究を展開する。組織間関係研究グループでは、制度環境および組織間関係に関する従来までの研究をサーベイし、パワー、学習、制度の観点から枠組

みを設定する。変革研究グループでは、変革研究の現状を把握し、制度環境に対応する変革の認知・導入・定着の段階を設定する。戦略変革と組織、業績評価との複合した関係を統合的に把握する枠組みを構築する。2つのグループの成果を元に、制度環境に対応する戦略・組織・組織間関係のモデルを構築する。

- (3) 制度環境の実態に関する内外の様々な情報収集に努める。特に運輸業界、飲料業界、介護サービス業界に関する情報収集を行う。当該業界に関する文献や資料を積極的に収集する。日本だけでなく欧米・アジアに関する業界動向・企業情報を文献だけでなく、インターネットを活用した情報収集を行う。
- (4) 運輸業界としてはANA, JR東日本、ヤマト運輸、飲料業界ではキリン、サントリー、熊澤酒造、介護サービス業界としてニチイ学館、ツクイなどを取り上げる。制度環境としては、規制と規制緩和、安全規制を取り上げる。こうした制度環境に対する企業の戦略的対応、組織としての対応、組織間関係の構築・変化を明らかにするために、当該企業の当事者だけでなく、業界団体、監督官庁のインタビューを行う。
- (5) こうした理論的・実証的研究を踏まえ、制度環境に対応するための戦略・組織・組織間関係の統合モデルの構築を目指す。

4. 研究成果

- (1) 制度環境における企業の戦略的対応と組織間関係を明らかにするためには、企業を制度に従属する存在ではなく、制度から自立した存在であることを前提として議論を展開していくことが従来以上に重要であることが確認された。企業と制度環境との相互関係、とりわけ企業と政府の関係を積極的に取り上げること、しかも企業-業界団体-政府の関係としても捉えることが生産的であることが明らかになった。そこで組織間関係論の研究成果が適用できることも明確になった。
- (2) 本研究課題は組織論の近年において新たな展開を見せている新制度論の応用領域であることが明らかになった。キーコンセプト

トである制度的企業家、埋め込まれたエージェンシー、制度ロジック、制度的対応、正当性などの展開可能性を検討し、どのような条件の下で企業が制度圧力から自由であるのか、制度に対して多様な対応が可能か、制度変化につながるかに焦点を当てて分析を行った。

- (3) 食品業界特にビール業界について、規制緩和に対する対応、酒類に対する規制強化、酒税法の改正などの出来事に注目し、個別企業レベルの対応、業界レベルの対応について検討した。企業レベルでは、規制に直接に変化させるよりも規制を前提にステイクホルダーとの関係を再構築していくこと、規制の影響のない制度の空白を探ることが明らかになった。ビール業界における、ノンアルコールビールというカテゴリーの創造もこうした文脈より解釈することもできる。
- (4) 制度環境への対応については、企業とステイクホルダーとの関係としてとらえ、パワーや信頼、正当性の観点からとらえるだけでなく、今まで取り上げられていなかった組織内要因を組み込んだ説明が必要である。組織内パワーの布置、トップのリーダーシップ、対境担当者のポジションとパワーが影響を与えていることが事例分析から明らかになった。制度環境に対してどう対応するのかがトップの問題認識や部門間パワー関係によっている。特に制度の隙間である制度的空白の発見はトップの危機感、それに対応する部門のパワーの強さに依存している。
- (5) 制度環境への企業の対応は企業経営にとって重要な問題であるが、企業が取り扱う問題であるのか、政府に任せるのか、市場にゆだねるのかの問題ともつながる。また企業と政府という関係として取り扱うのか、企業、政府、業界団体という3者関係として取り扱うのかは今後も追及すべき課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 14件)

(1) 高橋賢「戦略カスケードマップによる協働の窓の開放：イノベーション創出と管理会計」横浜経営研究38巻3・4号, 100-107, 査読無、2018

(2) 高橋賢「簿記と管理会計」横浜経営研究, 37巻3・4号, 35-45, 査読無、2017

(3) 高橋賢「財管一致の会計に関する一考察」産業経理、77、70-78, 査読無、2017

(4) 高橋賢「原価配賦と正義」横浜経営研究38巻、73-81、査読無、2017

(5) 高橋賢「グローバルビジネスにおける会計システムの設計思想：財管一致の会計システム」税務通信、73巻、150-159, 査読無、2017

(6) YumiKato, Shinya Orihashi, Mihail Marinov, Daniel Heller, Strategic upgrading of an overseas subsidiary through export promotion activities: the case of Kuozui motors, International Journal of Automotive Technology and Management, 17, 369-384, 査読有、2017[a1504/IJATH.2017.10010251]

(7) 高橋賢「Wilmer Wrightの直接原価計算論」横浜経営研究, 37巻1号、139-154, 査読無、2016

(8) 山岡徹「組織における両利き経営に関する一考察」横浜経営研究, 37巻1号、43-54, 査読無、2016

(9) Heller, Daniel. When not to learn: Misguided teaching in DCX-MMC strategic alliance, 横浜経営研究37巻1号、55-72、査読無、2016

(10) 高橋賢「産業クラスターへの管理会計の応用：メゾレベルの管理会計への挑戦」会計、189巻2号、186-199、査読無、2016

(11) 吉川治、高橋賢、真鍋誠司「経営戦略策定における経営企画部門の役割—日本企業の実態調査」企業会計、68巻1号、84-90、査読無、2016

(12) 高橋賢「補助金活用における管理会計的な視点の導入」会計検査研究、52、11-25、査読無、2015

(13) 高橋賢「フランスにおける産業クラスター政策における現状と課題」横浜経営研究, 36巻2号、101-115, 査読無、2015

(14) Daniel Heller, Mihail Marinov, Yumi Kato, Can Both Competitiveness and Profitability be Sustained? an international comparative analysis of the performance of Japanese automakers, International Journal of Management and Business, 6, 32-60, 査読有、2015

〔学会発表〕(計 1件)

(1) ヘラー・ダニエル「ドラッカーとスロ

ーンを『裏切った』GMの運命 - 日本への教訓」経営学史学会第25回全国大会、2017

〔図書〕(計 8件)

(1) Daniel Heller, Yasuhiro Hattori, Global Leadership perspectives: insights and analysis, sage publications, 220, 2018

(2) Daniel Heller, Takahiro Fujimoto, Industries and Disasters: Building Robust and Competitive Supply Chains, Nova Science, 314, 2017

(3) Daniel Heller, Takahiro Fujimoto, Japanese Management in Evolution: new directions, breaks, and emerging practices, Routledge, 320, 2017

(4) 高橋賢「産業クラスター戦略による地域創造の新潮流」税務経理協会、245ページ(176-194)、2017

(5) 山岡徹「東日本大震災と復興の生活記録」六花出版、774ページ(142-167)、2017

(6) 山倉健嗣「大学の統合、連携とガバナンス」広島大学高等教育研究開発センター、107ページ(41-52)、2016

(7) 山倉健嗣、山岡徹、ヘラー・ダニエル他「ガイダンス現代経営学」中央経済社、224ページ、2015

(8) 山岡徹「変革とパラドックスの組織論」中央経済社、362ページ、2015

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山倉 健嗣 (YAMAKURA, Kenshi)
大妻女子大学・社会情報学部・教授
研究者番号：90126384

(2) 研究分担者

高橋 賢 (TAKAHASHI, Masaru)
横浜国立大学・大学院国際社会科学研
究院・教授

研究者番号：50282439

山岡 徹 (YAMAOKA, Toru)
横浜国立大学・大学院国際社会科学研
究院・教授

研究者番号：80377085

ヘラー ダニエル (HELLER, Daniel)
横浜国立大学・大学院国際社会科学研
究院・教授

研究者番号：00362096

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()